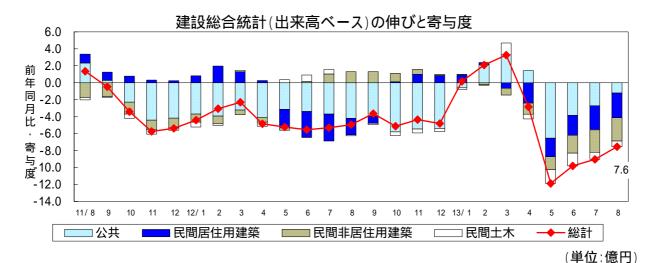
1.建設投資の概況

(1)建設総合統計(出来高)

8月の建設総合統計(出来高)は、<u>全体で対前年同月比 7.6%減と5ヶ月連続の減少</u>となった。 <u>公共</u>についてみると、建築(同 2.4%減、55 ヶ月連続) 土木(同 3.0%減、4ヶ月連続)とも減少し、<u>全体では同 2.9%減と4ヶ月連続の減少</u>となった。

<u>民間</u>についてみると、建築(同 11.3%減、6ヶ月連続) 土木(同 8.0%減、5ヶ月連続)とも減少し、全体では同 10.8%減と7ヶ月連続の減少となった。



X 分 建築 総計 民間 土木 公共 度年月 居住用 非居住用 年 10年度 314,044 671,981 357,937 302,192 206,139 96,053 55,745 664,241 352,448 298,584 211,975 86,609 311,793 11 53,864 度 292,041 12 642,664 350,623 296,482 207,676 88,806 54,141 月 13年5月 41,839 25,758 22,056 15,736 6,320 3,702 16,081 6 26,390 17,281 43,671 22,472 16,016 6,456 3,918 7 46,164 27,187 23,073 16,453 6,621 4,114 18,977 次 8 48,795 27,618 23,557 16,738 6,819 4,061 21,177 (前年同月比,%) 年 10年度 4.6 10.5 11.9 11.2 13.4 1.5 3.0 11 1.2 1.5 1.2 2.8 9.8 3.4 0.7 度 3.2 0.5 0.7 2.0 2.5 0.5 6.3 12 12年8月 9.7 1.3 1.3 5.6 4.9 1.6 9.6 9 3.6 0.6 1.1 2.5 9.9 1.8 8.6 月 10 7.9 5.6 11.8 5.1 1.4 2.6 0.4 11 4.9 6.2 4.3 2.3 3.9 3.4 10.6 12 5.2 10.2 4.8 1.2 2.4 3.0 1.1 13年1月 0.2 1.2 1.6 2.4 3.2 0.2 2.7 2 2.1 0.0 0.1 0.9 1.7 1.0 4.3 3 3.3 3.5 2.2 6.3 16.2 0.1 6.6 4 2.8 7.4 7.6 6.9 9.2 6.4 3.4 5 11.9 9.0 7.4 6.2 10.3 17.3 16.2 次 6 8.7 9.8 9.8 6.7 13.4 15.7 9.8 7 9.0 10.6 10.8 8.0 16.9 9.4 6.8 8 7.6 10.8 11.3 8.4 17.6 8.0 2.9 4~8月 8.2 9.5 9.2 7.3 13.7 11.4 6.2

資料:国土交通省「建設総合統計」

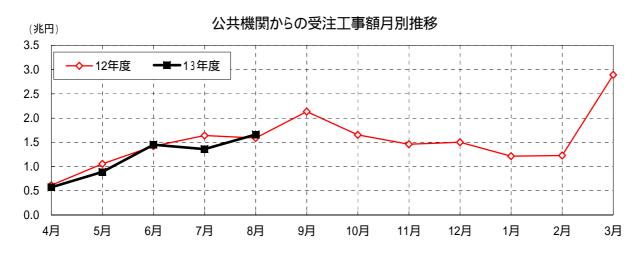
(2)公共機関からの受注工事

8月の公共機関からの受注工事額(1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。)は、国の機関4,351億円(前年同月比同44.4%増)地方の機関1兆2,266億円(同4.7%減)となり、全体で1兆6,617億円(同4.6%増、再び増加)となった。

目的別工事分類別でみると、道路(同 17.4%増、寄与度 +4.2) 教育・病院(同 26.7%増、寄与度 +3.1)等が増加し、港湾・空港(同 41.7%減、寄与度 -2.2) 廃棄物処理(同 48.3%減、寄与度 -2.5)等が減少した。

発注機関・目的別工事分類別でみると、公団・事業団の道路(同 89.0%増、寄与度 +4.2)等が増加し、地方公営企業の港湾・空港(同 99.7%減、寄与度 -1.5) 市区町村の廃棄物処理(同 66.7%減、寄与度 -1.5)等が減少した。

8月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比7.6%増となり、4ヶ月ぶりの増加となった。



公共機関からの受注工事(対前年比、%)

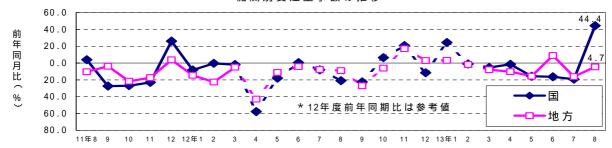
			匤	の	機	関	地	方 の	機	関
	区分	総計			公 団	政 府		都 道	市区	地方公
年度	野月		小 計	国		関連	小 計			営企業
					事業団	企 業		府県	町村	その他
年	10年度	4.6	15.0	31.3	7.6	17.1	0.6	0.9	3.3	15.4
	11	7.4	4.0	5.4	1.1	5.1	8.9	7.0	8.3	14.9
度	12	(9.0)	(9.2)	(12.9)	(6.5)	(13.1)	(8.9)	(11.6)	(4.1)	(12.4)
	12年8月	(12.4)	(21.1)	(20.0)	(25.7)	(21.2)	(9.2)	(9.3)	(5.6)	(18.1)
	9	(25.9)	(22.6)	(30.6)	(14.2)	(14.4)	(27.1)	(20.5)	(31.4)	(35.5)
月	10	(2.3)	(6.4)	(10.4)	(38.6)	(7.5)	(6.3)	(9.2)	(7.8)	(25.8)
	11	(18.1)	(20.7)	(17.4)	(27.4)	(14.6)	(16.9)	(9.4)	(23.9)	(21.7)
	12	(2.2)	(11.6)	(26.7)	(2.9)	(66.3)	(2.8)	(2.2)	(14.3)	(47.4)
	13年1月	(9.8)	(24.4)	(23.2)	(21.3)	(80.1)	(3.0)	(12.6)	(26.9)	(9.2)
	2	(1.6)	(1.2)	(0.2)	(3.8)	(5.2)	(1.9)	(12.9)	(37.5)	(36.9)
	3	(6.7)	(5.4)	(4.4)	(1.4)	(27.1)	(8.0)	(9.0)	(7.3)	(5.4)
	4	7.2	1.6	13.9	18.7	25.1	10.4	12.2	28.8	3.6
	5	15.8	15.8	9.5	41.8	50.0	15.8	26.1	9.5	15.7
次	6	2.0	16.5	34.9	48.2	53.8	8.8	5.5	12.8	30.0
	7	17.0	19.3	23.7	11.5	24.0	16.3	7.7	19.2	28.1
	8	4.6	44.4	40.5	51.4	34.7	4.7	2.1	2.4	31.1
累計	4月~8月	6.2	3.4	12.5	17.1	20.4	7.1	6.6	6.1	12.0

資料 : 国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事着工統計」

注1)10、11年度は公共工事着工統計調査による総工事費評価額べ-ス。

注2)12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。()内の前年同期比は参考値。

機関別受注工事額の推移



政府建設投資関連指標 (実数、億円)

		公共機関から	の受注工事		前払請負	出来高	公的固定
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社	額 ()	(総合統計)	資本形成
平成11年度	153,723	48,378	105,345	47,514	240,213	311,793	384,417
12	184,105	57,363	126,742	42,441	209,317	292,041	355,968
13年 期	29,116	7,887	21,228	6,125	49,672	54,879	68,483
	-	-	-	-	52,380	-	-
13年 4月	5,718	2,197	3,521	1,373	20,360	21,518	
5	8,892	2,490	6,402	1,826	12,977	16,081	
6	14,506	3,200	11,305	2,926	16,335	17,281	
7	13,609	3,094	10,515	2,634	18,496	18,977	
8	16,617	4,351	12,266	3,776	15,921	21,177	
9	-	-	-	-	17,964	-	

(対前年同期比、%)

		公共機関から	の受注工事		前払請負	出来高	公的固定
	総 計	国の機関	地方の機関	大 手 50社	額 ()	(総合統計)	資本形成
平成10年度	4.6	15.0	0.6	3.2	11.7	3.0	0.2
11	7.4	4.0	8.9	14.1	9.2	0.7	2.7
12	(9.0)	(9.2)	(8.9)	10.7	12.9	6.3	7.4
12年 期	(16.8)	(18.1)	(16.4)	20.3	11.7	9.0	7.9
	(3.2)	(3.5)	(3.1)	15.1	10.8	10.8	9.0
13年 期	(2.3)	(0.4)	(3.8)	17.4	16.1	3.4	4.9
	5.9	12.6	3.1	12.8	8.0	7.2	7.7
	-	-	-	-	3.2	-	- ,
12年 8月	(12.4)	(21.1)	(9.2)	19.3	7.1	9.6	/
9	(25.9)	(22.6)	(27.1)	25.5	10.8	8.6	/
1 0	(2.3)	(6.4)	(6.3)	27.5	18.6	11.8	/
1.1	(18.1)	(20.7)	(16.9)	1.0	7.9	10.6	/
1 2	(2.2)	(11.6)	(2.8)	19.5	0.7	10.2	/
13年1月	(9.8)	(24.4)	(3.0)	2.7	17.1	1.2	/
2	(1.6)	(1.2)	(1.9)	28.9	16.0	4.3	/
3	(6.7)	(5.4)	(8.0)	16.9	15.9	6.6	/
4	7.2	1.6	10.4	11.7	4.7	3.4	/
5	15.8	15.8	15.8	30.8	23.5	16.2	
6	2.0	16.5	8.8	7.3	7.1	9.8	/
7	17.0	19.3	16.3	2.9	4.7	6.8	/
8	4.6	44.4	4.7	7.6	4.1	2.9	/
9	-	-	-	-	9.6	-	
13年度累計	6.2	3.4	7.1	5.4	5.6	6.2	

資料:国土交通省「公共工事着工統計」及び「建設工事受注動態統計」、保証事業会社協会「公共工事前払保証 統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

- 注1)10年、11年度の公共機関からの受注工事は、公共工事着工統計調査による。
- 注2)12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。

1件あたり500万円以上の工事を対象としている。()内の前年同期比は参考値。

注3)公的固定資本形成は、名目、原系列値。

()公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3)住宅

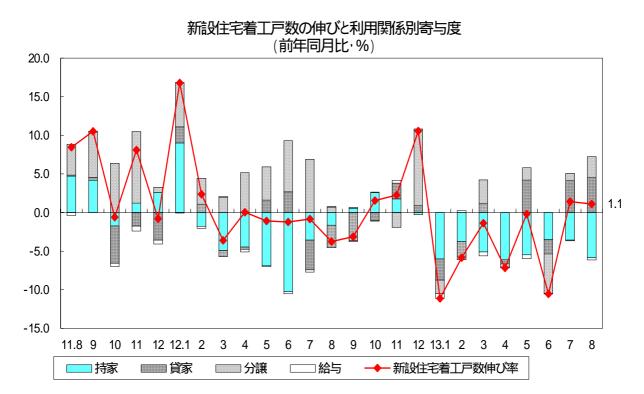
8月の着工は 104,705 戸(原数値)。対前年同月比でみると、持家、給与住宅は減少したものの、 貸家、分譲住宅は増加したため、全体で同 1.1%増と 2ヶ月連続の増加となった。

季節調整済み年率換算値では 122万 2千戸で対前月比 0.4%減となり、先月の増加から再び減少となった。(4-8月の平均戸数は 117万 9千戸。)

当面の住宅建設は、<u>民間資金による持家は堅調に推移しているものの、住宅金融公庫のマイホーム</u> 新築融資の受理戸数が減少していることなど、総戸数を減少(対前年同月比)させる要因もみられる。

新設住宅着工戸数(戸、対前年比・%)

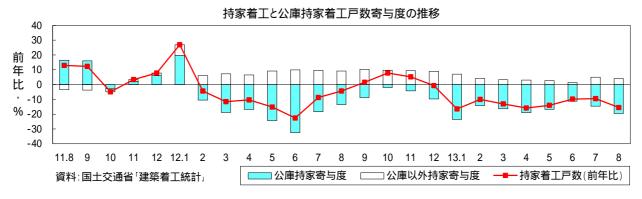
	区分								
`	<u> </u>	総戸数	総計	持	 家	貸家	分譲	住宅	
		心,女人	ND □ I	1 1		貝の	ノリ 中衣	マン	季節調整値
左曲								, -	(年率換算)
	年月				融資			ション	
年	10年度	1,179,536	12.1	2.9	2.7	13.9	19.6		総戸数
	11	1,226,207	4.0	8.6	19.9	4.0	10.7	15.7	(千戸)
度	12	1,213,157	1.1	8.0	28.6	1.8	11.0	13.7	
	12年8月	103,554	3.8	4.3	23.4	8.1	2.7	0.4	1,210
	9	105,613	3.1	1.6	15.7	9.7	0.4	2.5	1,217
月	10	105,251	1.5	7.8	3.9	2.7	0.2	0.4	1,184
	11	107,020	2.2	5.2	8.1	5.7	6.6	11.0	1,249
	12	109,607	10.6	0.7	17.6	2.4	37.9	53.3	1,262
	13年1月	81,348	11.1	16.5	39.4	8.0	6.2	9.2	1,204
	2	83,440	5.9	10.0	27.6	6.0	1.3	3.1	1,135
	3	94,829	1.4	13.1	34.5	3.7	10.8	15.7	1,207
	4	99,556	7.2	15.8	41.0	1.5	1.6	3.9	1,137
	5	100,250	0.2	14.0	37.7	12.5	6.0	6.6	1,200
次	6	101,168	10.5	9.9	26.7	5.3	17.9	20.7	1,106
	7	103,135	1.4	9.5	33.1	12.8	3.2	7.6	1,227
	8	104,705	1.1	15.5	42.1	13.4	9.9	11.6	1,222
默計	4月~8月	508,814	3.3	13.0	36.4	5.9	0.6	0.4	



資料:国土交通省「建築着工統計」

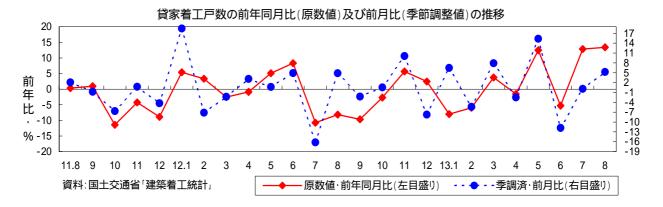
< 持家 >

8月の着工は33,000 戸で、すべての地域で減少となった。全体では前年同月比15.5%減と9ヶ 月連続の減少となった。公庫融資による持家は 10,470 戸で同 42.1%減と 19ヶ月連続の減少となり、 民間資金による持家は20.670 戸で同8.3%増と22ヶ月連続の増加となった。



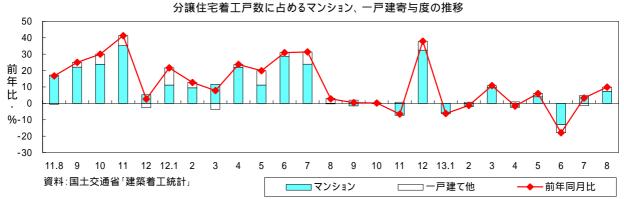
<貸家>

8月の着工は39,785戸。中部・四国・九州で減少となったものの、その他の地域では増加となり、 全体では前年同月比 13.4%増と2ヶ連続の増加となった。公的資金による貸家は 9.377 戸で同 21.2% 増と 14 ヶ月ぶりの増加となり、民間資金による貸家は 30,408 戸で同 11.2% 増と 7ヶ月連続 の増加となった。



< 分譲 >

8月の着工は31,158戸。北海道・中国・四国・九州で減少したものの、その他の地域では増加と なり、全体では前年同月比 9.9%増と2ヶ連続の増加となった。マンションは 19,932 戸で、首都圏 (前年同月比 16.2%増) 中部圏(同 31.6%増) その他地域(同 3.8%増)で増加、近畿圏(同 0.3% 減)では減少となり、全体では同 11.6%増と2ヶ連続の増加となった。一戸建住宅は 11,070 戸で、 同 7.0%増と3ヶ月ぶりの増加となった。

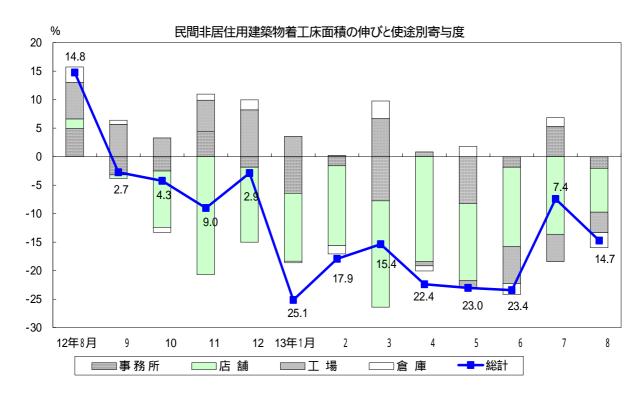


(4)民間非居住建築

8月の<u>着工床面積は 479 万㎡で前年同月比 14.7%減と 12 ヶ月連続で減少</u>し、工事費予定額は 6,814 億円で同 10.1%減と再び減少となった。

着工床面積を使途別にみると、事務所は前年同月比 14.8%減と再び減少、店舗は同 39.0%減と 12ヶ月連続の減少、工場は同 17.3%減と5ヶ月連続の減少、倉庫は同 20.3%減と再び減少となった。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(9月実施)によると、<u>製造業(大企業)の平成13年度の設備投資計画は前年度比2.8%増加(12年度同8.3%増加)となり、前回6月調査時点に比べ4.6%下方修正</u>となった。また、<u>製造業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」)は</u>、「最近」が28、「先行き」は25となり、前回6月調査時点に比べ「最近」は5%ポルト増加、「先行き」は3%ポルト減少し、<u>先行きでは設備の過剰感がやや減少した</u>。



	区分		床	面	積		工事費予定額					
年度	年月	総計	事務所	店舗	工場	倉 庫	総計	事 務 所	店舗	工場	倉 庫	
年	10年度	17.0	25.6	9.3	35.1	21.2	16.3	29.6	10.8	36.0	26.5	
	11	4.8	5.2	9.8	8.7	19.0	6.1	18.7	6.8	15.4	20.0	
度	12	2.0	4.2	17.9	37.6	11.2	7.4	13.2	26.1	34.7	3.0	
	12年8月	14.8	45.3	8.1	36.8	22.5	6.4	74.2	13.1	45.4	10.5	
	9	2.7	24.3	3.3	31.2	5.9	22.8	50.6	9.4	36.7	1.7	
月	10	4.3	22.4	41.0	16.3	6.1	7.9	36.2	34.5	0.4	11.5	
	11	9.0	55.5	58.3	35.8	10.2	14.6	81.6	70.2	36.8	25.4	
	12	2.9	13.1	48.1	55.5	14.9	4.2	16.3	37.1	59.8	5.7	
	13年1月	25.1	42.7	51.0	20.8	2.7	33.8	51.1	41.9	2.2	2.3	
	2	17.9	13.4	53.3	1.0	13.6	13.5	26.6	45.2	22.8	19.8	
	3	15.4	44.0	60.9	38.5	33.9	30.4	62.0	69.5	40.8	27.3	
	4	22.4	6.9	67.1	4.0	7.5	17.0	2.6	54.1	2.3	14.0	
	5	23.0	45.5	50.7	6.7	18.6	27.3	56.4	36.7	15.1	35.4	
次	6	23.4	15.5	59.1	27.2	14.8	23.6	31.4	48.6	25.9	26.2	
	7	7.4	56.9	52.0	20.8	12.1	3.7	113.2	48.1	15.5	4.8	
	8	14.7	14.8	39.0	17.3	20.3	10.1	6.4	17.3	25.5	16.5	
累計	4月~8月	18.3	9.3	54.4	16.3	3.5	15.3	12.4	42.2	17.1	6.6	

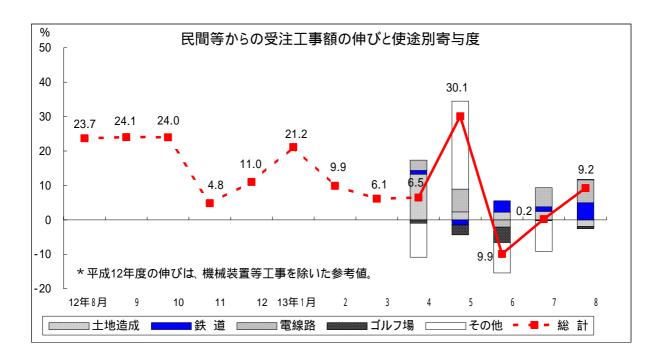
資料:国土交通省「建築着工統計」

(5)民間等からの受注工事(土木工事および機械装置等工事)

8月の土木工事及び機械装置等の受注工事額(1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。)は2,214億円で、前年同月比9.2%増加(2ヶ月連続)した。

発注者別でみると、サービス業 (215 億円、前年同月比 85.7%増、寄与度 +4.9) 通信業 (286 億円、同 34.7%増、寄与度 +3.6)等が増加し、不動産業 (54 億円、同 40.0%減、寄与度 -1.8)等が減少した。

工事種類別でみると、鉄道工事(380 億円、同 36.0%増、寄与度 +5.0) 電気・通信等の電線路工事(309 億円、同 42.3%増、寄与度 +4.5)等が増加し、土地造成・埋立工事(150 億円、同 20.6%減、寄与度 -1.9)等が減少した。



		総計	土地造成・ 埋立	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路・管 工事	ゴルフ場	その他
年	10年度	8.2	28.1	0.2	11.6	89.8	13.6	62.8	10.9
	11	13.8	13.1	3.1	43.6	50.4	14.7	28.1	21.6
度	12	(12.0)	-	-	-	-	-	-	-
	12年8月	(23.7)	-	-	-	-	-	-	-
	9	(24.1)	-	-	-	-	-	-	-
月	10	(24.0)	-	-	-	-	-	-	-
	11	(4.8)	-	-	-	-	-	-	-
	12	(11.0)	-	-	-	-	-	-	-
	13年 1 月	(21.2)	-	-	-	-	-	-	-
	2	(9.9)	-	-	-	-	-	-	-
	3	(6.1)	-	-	-	-	-	-	-
	4	6.5	133.8	8.1	72.2	54.7	20.3	58.0	13.7
	5	30.1	30.6	10.3	29.9	71.6	40.3	93.9	50.9
次	6	9.9	25.1	29.1	24.5	17.7	14.0	91.3	14.7
	7	0.2	31.7	11.4	49.5	29.4	32.2	64.1	14.3
	8	9.2	20.6	36.0	2.9	11.9	45.4	81.9	0.7
累計	4月~8月	6.3	43.8	14.3	43.6	31.6	23.6	85.0	0.3

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計(民間土木)」及び「民間土木工事着工統計」

注1)10、11年度は民間土木工事着工統計による。(機械装置等工事は含まない。)

注2)12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。()内の前年同期比は参考値。